

海・外・情・報

中国

習近平情報戦略の主対象は新興メディア
ネット情報弁公室が管理最高機関に北海道大学大学院
准教授

シロ 菊

昨年末、上海新聞発行集団傘下の雑誌「外灘画報」が停刊を発表した。筆者が数えただけでも昨年、休刊した新聞、雑誌は10数社に及ぶ。中でも長年、鋭い時事批評で鳴らした「雑文報」や新興中産階級をターゲットにして人気を博した「外滩画報」の廃刊は、一つの時代が幕を閉じた思いに駆られる。

ここ10数年来、経営不振の新聞、雑誌は市場から退場するよう呼び掛けられてきた。昨年はその呼び掛けが実際に現実のものとなった。中国のメディア制度で言えば、これまで当局の「喉と舌」(宣伝機関)として優位を誇ってきた新聞、雑誌だが、市場経済の下で、もはや当局の支えを失ってしまった。とりわけ、2014年インターネッ

ト広告の収入がテレビを抜き去るネット全盛の時代に入って、新聞、雑誌は風前のともしびとさえないえる苦境に陥ってしまった。昨年1〜5月の全国の新聞の広告総収入は32%の落ち込みを記録した。このため16年は新聞、雑誌の停刊が各地で相次ぐドミノ現象が起きるだろうと誰もが予測している。

14年に中国政府がメディアの融合政策を打ち出した時には、多くのメディアが依然として機関紙のみ旗に遠慮し、機関紙の保護を要請、様子見を決め込んでいた。しかし、昨年は多くのメディアが、もはや技術的に見ても機関紙の命脈は尽きたと判断し、新しいメディアの経営が大勢の赴くところとなった。何と言っても、インターネットユーザーの数は既に6億8800万人となり、普及率が50%を超えたためだ。しかも、そのうちの91%のユーザーが携帯電話でインターネットにアクセスしている。

命脈尽きた伝統メディア

たとえニュースであっても、若い世代はもはや新聞やテレビ、ラジオなどの伝統的メディアを利用しない。受け手のこうしたニュース情報受信方式の変化が伝統メディアに及ぼす影響はさまざまある。日本と違って、中国の若者世代は最も活発な消費集団であり、強大な購買力を持っている。15年に全国レベルであれ、地方レベルであれ、伝統メディアは競うように微博(中国版ツ

イッター)、微信(中国版LINE)、APP(アプリケーション・ソフトウェア)などの新しいメディアの運営に乗り出した。ニュース情報を一人一人のユーザーに送り届けるシステムだ。最近公表された調査によると、ニュースアプリを例にすると、昨年までに231の主な伝統メディアが運営を行っている。北京や江蘇、上海、浙江、広東など沿海地区の主要な省と市に広がっている。ダウンロードの量で見ると、最も影響力があるのは新華社、人民日報、中央テレビ局のニュースアプリだが、上海新聞発行集団の「澎湃ニュース」、浙江日報集団の「浙江ニュース」がそれに続いている。

しかし、こうした伝統メディアのニュースアプリも、資本や技術力で優位を誇る商業サイトのアプリに比べると遠く及ばない。伝統メディアにとって今後メディア融合戦略は疑いなく激しい競争の波にさらされることになる。そうしたいばらの道をどこまで走り切ることができるか、伝統メディアを母体とするメディア集団の将来はまだ見通せない。

新興メディアにも手かせ足かせ

多くの人は、新しいメディアの意義を、その自由さ、敏しように性、即時性に見いだしている。しかし、新しいメディアは本当に自由な空間をもたらしたのだろうか。そのニュース伝達は、管理当局のくびきから逃れているのだろうか。

その答えは当然ながら、「ノー」である。政府は一方で技術力を結集しメディア融合を促進しているが、他方では新しいメディアのニュース情報発信の規範化を強化している。

例えば、今年1月11日、国家インターネット情報弁公室（事務）は「インターネットニュース情報サービスの管理規定」の「修正意見募集稿版」（以下「修正版」）を公布した。まさにそれが管理の強化策に当たる。

実は既に05年、元の管理規定は施行されている。周知のように、03年中国政府は新型肺炎（SARS）騒ぎの最中、その情報隠匿で内外の世論から厳しい批判を浴びた。当時、急速に成長し始めたインターネットの世論空間が、政府批判の重要な役割を担った。そこで、政府は積極的な情報発信によって世論を誘導することの重要性を認識した。ウェブサイトを使った政府や主流メディアの情報発信サービスを奨励する一方、05年版の管理規定を施行した。

インターネットニュース情報には、政治や経済、軍事、外交などの公共的な問題に関する報道、評論に加え、社会的な突発事件の報道と評論が含まれる。修正版にはさまざまな修正点が盛り込まれているが、その幾つかを紹介しよう。

まず管理の対象を、ウェブサイトからその後、開発されたインターネットのさまざまな領域に、大幅に拡大した点だ。アプリケーションから、論壇、ブログ、ミニブログ、インスタントメッセージ

ジャー、検索エンジン、さらにニュース世論や社会動員の機能を持つその他のアプリにまで及ぶ。また、一般大衆に向けてニュース情報を提供する全てのアプリの取材、編集、発信、転載のサービスおよびそのプラットフォームの設置に関して、事前に許可を得なければならぬと規定した。さらにその設置申請に当たって以下の五つの条件が設けられている。

- 1、主な責任者、編集長は中国の公民であること。
- 2、サービスプランが完備していること。
- 3、健全な情報安全管理制度とその技術的保障措置を有していること。
- 4、専門的なニュース編集者とニュースの審査員、技術スタッフを有すること。
- 5、サービス提供にふさわしい場所、設備、資金を有すること。

この他、ニュース情報の内容に対する編集長の責任が強調されている。もし管理部門が違法な情報発信を発見した場合、編集長を呼び出し、事情聴取を行って記録に留めるとされている。以上の内容はインターネットのニュース情報発信の管理が伝統メディアのそれと変わりが無いことを示している。

ネット管理は習近平情報戦略の核心

修正版の第4条は、はっきりと国家インターネット情報弁公室が全国のインターネットニュース

情報サービスの管理、監督業務の責任を負うと規定している。同弁公室は11年、インターネット情報環境の浄化を目的に設立された新たな機構である。既設の「國務院新聞弁公室」にもう一つの看板を掲げた形だが、14年2月、「党中央インターネット安全と情報化の指導小組（グループ）」が設立され、習近平主席が組長に就任。

これをきっかけに機構の調整が行われ、「国家インターネット情報弁公室」が習近平組長を補佐し、ネットを管理する最高の機関になった。米ニューヨーク・タイムズ紙は、同弁公室の責任者、魯焯^{ル・ズエ}主任を「中国インターネットのゲートキーパー」と評した。インターネットを繁栄させる一方、それを従属させる。それが習近平政権の目指す「インターネット強国」の核心的な戦略であり、これを同弁公室が担う。

この原稿を執筆している時点で、ちょうどNHKの紅白歌合戦に当たる「春節聯歡晚会」が中央テレビで中継放送されていた。番組では「中国の夢」などやたらと政権のキャッチフレーズが登場。このため微信では、今年の晩会は「史上最悪」との議論で沸騰した。作家、閻連科^{イェン・レンコ}氏は「中央テレビは晩会を国有化、独占化した。創作、選択の自由を制限した結果だ」と痛烈に批判した。すると翌日、一部の書き込みは当局の指示で削除された。

新しい技術は、中国共産党の手のひらの上の孫悟空となるかどうか。今後の注目点である。